2019年ディスクロージャー誌

訂正前

(P.42)

八　業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

単体

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額 目的使用		当期減少額 その他		期末残高			
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
製造業	709	550	550	763	17	25	691	525	550	763	–	–
農業、林業	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
漁業	36	2	2	1	–	–	36	2	2	1	–	–
鉱業、砕石業、砂利採取業	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
建設業	518	234	234	257	11	30	506	203	234	257	–	–
電気・ガス・熱供給・水道業	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
情報通信業	55	43	43	3	–	29	55	13	43	3	–	–
運輸業、郵便業	129	82	82	95	–	–	129	82	82	95	–	–
卸売業、小売業	683	1,173	1,173	991	17	115	665	1,058	1,173	991	–	59
金融・保険業	31	19	19	19	–	–	31	19	19	19	–	–
不動産業	733	1,321	1,321	1,133	35	–	698	1,321	1,321	1,133	–	–
物品賃貸業	–	–	–	729	–	–	–	–	–	729	–	–
学術研究、専門技術サービス業	3	2	2	–	–	2	3	0	2	–	–	–
宿泊業	20	20	20	–	–	–	20	20	20	–	–	–
飲食業	179	355	355	204	–	178	179	176	355	204	–	42
生活関連サービス業	747	795	795	46	–	14	747	780	795	46	–	–
教育、学習支援業	5	4	4	7	–	–	5	4	4	7	–	–
医療、福祉	64	77	77	74	1	–	63	77	77	74	–	–
その他のサービス	397	317	317	490	–	10	397	306	317	490	–	–
国・地方公共団体等	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
個人	246	246	246	197	–	38	246	208	246	197	–	–
合計	4,561	5,246	5,246	5,018	84	445	4,476	4,800	5,246	5,018	–	101

連結

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額 目的使用		当期減少額 その他		期末残高			
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
製造業	710	553	553	773	17	25	692	528	553	773	–	–
農業・林業	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
漁業	36	2	2	1	–	–	36	2	2	1	–	–
鉱業、砕石業、砂利採取業	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
建設業	518	234	234	257	11	30	506	203	234	257	–	–
電気・ガス・熱供給・水道業	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
情報通信業	55	49	49	3	–	29	55	19	49	3	–	–
運輸業、郵便業	131	82	82	95	–	–	131	82	82	95	–	–
卸売業、小売業	687	1,182	1,182	993	17	120	669	1,062	1,182	993	–	59
金融・保険業	31	19	19	19	–	–	31	19	19	19	–	–
不動産業	733	1,321	1,321	1,133	35	–	698	1,321	1,321	1,133	–	–
物品賃貸業	–	–	–	729	–	–	–	–	–	729	–	–
学術研究、専門技術サービス業	3	2	2	–	–	2	3	0	2	–	–	–
宿泊業	20	20	20	–	–	–	20	20	20	–	–	–
飲食業	179	355	355	204	–	178	179	176	355	204	–	42
生活関連サービス業	761	805	805	53	–	14	761	790	805	53	–	–
教育、学習支援業	5	4	4	7	–	–	5	4	4	7	–	–
医療、福祉	64	77	77	74	1	–	63	77	77	74	–	–
その他のサービス	397	317	317	490	–	10	397	306	317	490	–	–
国・地方公共団体等	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
個人	246	246	246	197	–	38	246	208	246	197	–	–
合計	4,582	5,274	5,274	5,036	84	450	4,497	4,823	5,274	5,036	–	101

(注)1.〈にっしん〉は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しています。 2.業種区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

二　リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

単体

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成29年度		平成30年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	51,110	137,925	1,011	146,868
10%	–	51,591	–	56,172
20%	218,082	1,146	6,256	234,534
35%	–	–	–	–
50%	44,173	408	52,829	687
75%	–	102,318	–	110,621
100%	31,275	166,238	18,389	159,535
150%	–	71	–	211
200%	–	–	–	–
250%	–	889	–	782
1,250%	–	–	–	–
合計	805,231		782,901	

連結

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成29年度		平成30年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	51,110	137,925	1,011	146,868
10%	–	51,591	–	56,172
20%	218,082	1,146	6,256	234,534
35%	–	–	–	–
50%	44,173	408	52,829	687
75%	–	102,318	–	110,621
100%	31,275	166,329	18,389	159,727
150%	–	71	–	211
200%	–	–	–	–
250%	–	890	–	787
1,250%	–	–	–	–
合計	805,323		788,097	

(注)1.格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。 2.エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3.コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。
お詫び:平成29年度のエクスポージャーの額に計算相違がありましたので一部訂正させていただいております。

■ 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、金庫が抱えている信用リスクを軽減させるための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。

〈にっしん〉では、融資の取上げに際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質などさまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置は、あくまで補完的な位置付けとして認識しています。したがって、担保又は保証に過度に依存しないような融資の取上げ姿勢に徹しています。ただし、与信審査の結果、担保又は保証が必要な場合にはお客さまへの十分な説明とご理解をいただいた上で、ご契約いただくなど適切な取扱に努めています。

〈にっしん〉が扱う担保には、〈にっしん〉預金積金、有価証券、不動産等、保証には、信用保証協会保証、保証会社保証、人的保証等があります。その手続きについては、金庫が定める「貸出業務取扱規程」及び「担保物評価基準」等により適切な事務取扱及び適正な評価を行っています。また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において預金相殺をする場合がありますが、金庫が定める事務取扱規程や各種約定書に基づき適切な取扱に努めています。保有有価証券における保証には、日本国政府と地方公共団体があります。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されています。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー　単体　連結

(単位:百万円)

ポートフォリオ ＼ 信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	2,016	2,631	12,296	4,908	–	–

(注)1.〈にっしん〉は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。 2.「貸出金と自金庫預金の相殺」により信用リスクが削減された額は、記載していません。

訂正後

(P.42)

八　業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

単体

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額 目的使用		当期減少額 その他		期末残高			
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
製造業	709	550	550	763	17	25	691	525	550	763	–	–
農業、林業	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
漁業	36	2	2	1	–	–	36	2	2	1	–	–
鉱業、砕石業、砂利採取業	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
建設業	518	234	234	257	11	30	506	203	234	257	–	–
電気・ガス・熱供給・水道業	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
情報通信業	55	43	43	3	–	29	55	13	43	3	–	–
運輸業、郵便業	129	82	82	95	–	–	129	82	82	95	–	–
卸売業、小売業	683	1,173	1,173	991	17	115	665	1,058	1,173	991	–	59
金融・保険業	31	19	19	19	–	–	31	19	19	19	–	–
不動産業	733	1,321	1,321	1,133	35	–	698	1,321	1,321	1,133	–	–
物品賃貸業	–	–	–	729	–	–	–	–	–	729	–	–
学術研究、専門技術サービス業	3	2	2	–	–	2	3	0	2	–	–	–
宿泊業	20	20	20	–	–	–	20	20	20	–	–	–
飲食業	179	355	355	204	–	178	179	176	355	204	–	42
生活関連サービス業	747	795	795	46	–	14	747	780	795	46	–	–
教育、学習支援業	5	4	4	7	–	–	5	4	4	7	–	–
医療、福祉	64	77	77	74	1	–	63	77	77	74	–	–
その他のサービス	397	317	317	490	–	10	397	306	317	490	–	–
国・地方公共団体等	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
個人	246	246	246	197	–	38	246	208	246	197	–	–
合計	4,561	5,246	5,246	5,018	84	445	4,476	4,800	5,246	5,018	–	101

連結

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額 目的使用		当期減少額 その他		期末残高			
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
製造業	710	553	553	773	17	25	692	528	553	773	–	–
農業・林業	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
漁業	36	2	2	1	–	–	36	2	2	1	–	–
鉱業、砕石業、砂利採取業	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
建設業	518	234	234	257	11	30	506	203	234	257	–	–
電気・ガス・熱供給・水道業	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
情報通信業	55	49	49	3	–	29	55	19	49	3	–	–
運輸業、郵便業	131	82	82	95	–	–	131	82	82	95	–	–
卸売業、小売業	687	1,182	1,182	993	17	120	669	1,062	1,182	993	–	59
金融・保険業	31	19	19	19	–	–	31	19	19	19	–	–
不動産業	733	1,321	1,321	1,133	35	–	698	1,321	1,321	1,133	–	–
物品賃貸業	–	–	–	729	–	–	–	–	–	729	–	–
学術研究、専門技術サービス業	3	2	2	–	–	2	3	0	2	–	–	–
宿泊業	20	20	20	–	–	–	20	20	20	–	–	–
飲食業	179	355	355	204	–	178	179	176	355	204	–	42
生活関連サービス業	761	805	805	53	–	14	761	790	805	53	–	–
教育、学習支援業	5	4	4	7	–	–	5	4	4	7	–	–
医療、福祉	64	77	77	74	1	–	63	77	77	74	–	–
その他のサービス	397	317	317	490	–	10	397	306	317	490	–	–
国・地方公共団体等	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
個人	246	246	246	197	–	38	246	208	246	197	–	–
合計	4,582	5,274	5,274	5,036	84	450	4,497	4,823	5,274	5,036	–	101

(注)1.〈にっしん〉は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しています。 2.業種区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

二　リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

単体

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成29年度		平成30年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	51,110	137,925	1,011	146,868
10%	–	51,591	–	56,172
20%	218,082	1,146	6,256	234,534
35%	–	–	–	–
50%	44,173	408	52,829	687
75%	–	102,318	–	104,191
100%	31,275	166,238	18,389	165,966
150%	–	71	–	211
200%	–	–	–	–
250%	–	889	–	782
1,250%	–	–	–	–
合計	805,231		782,901	

連結

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成29年度		平成30年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	51,110	137,925	1,011	146,868
10%	–	51,591	–	56,172
20%	218,082	1,146	6,256	234,534
35%	–	–	–	–
50%	44,173	408	52,829	687
75%	–	102,318	–	104,191
100%	31,275	166,329	18,389	166,157
150%	–	71	–	211
200%	–	–	–	–
250%	–	890	–	787
1,250%	–	–	–	–
合計	805,323		788,097	

(注)1.格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。 2.エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3.コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。
お詫び:エクスポージャーの額に計算相違がありましたので一部訂正させていただいております。

■ 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、金庫が抱えている信用リスクを軽減させるための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。

〈にっしん〉では、融資の取上げに際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質などさまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置は、あくまで補完的な位置付けとして認識しています。したがって、担保又は保証に過度に依存しないような融資の取上げ姿勢に徹しています。ただし、与信審査の結果、担保又は保証が必要な場合にはお客さまへの十分な説明とご理解をいただいた上で、ご契約いただくなど適切な取扱に努めています。

〈にっしん〉が扱う担保には、〈にっしん〉預金積金、有価証券、不動産等、保証には、信用保証協会保証、保証会社保証、人的保証等があります。その手続きについては、金庫が定める「貸出業務取扱規程」及び「担保物評価基準」等により適切な事務取扱及び適正な評価を行っています。また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において預金相殺をする場合がありますが、金庫が定める事務取扱規程や各種約定書に基づき適切な取扱に努めています。保有有価証券における保証には、日本国政府と地方公共団体があります。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されています。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー　単体　連結

(単位:百万円)

ポートフォリオ ＼ 信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	2,016	2,631	12,296	4,908	–	–

(注)1.〈にっしん〉は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。 2.「貸出金と自金庫預金の相殺」により信用リスクが削減された額は、記載していません。